

平成 15年 8月 11日

平成 16年 3月期 第1四半期業績の概況(連結)

東洋紡績株式会社

コード番号 3101

(URL <http://www.toyobo.co.jp>)

代表者 取締役社長 津村 準二

問合せ先責任者 管理部長 高橋 寛

TEL (06) 6348-3091

米国会計基準採用の有無 : 無

(上場取引所 東証、大証、各第1部)

(本社所在地 大阪府)

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

(1) 売上高(又はこれに相当する事項)の会計処理 : 無
の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 17社

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成16年3月期第1四半期の業績概況 (平成15年4月1日 ~ 平成15年6月30日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

金額表示は百万円未満切捨てによる。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期第1四半期	88,163	(—)	5,195	(—)	4,012	(—)
平成15年3月期第1四半期	—	(—)	—	(—)	—	(—)
(参考)平成15年3月期	376,377		19,721		10,500	

(注) 当第1四半期は四半期業績開示の導入初年度のため、前年同期の数値及び前年同期比の記載を省略しております。
なお、参考としまして前連結会計年度の数値を記載しております。

当第1四半期の経営環境は、依然として厳しい状況にありましたが、当社グループの連結経営成績は、上記のとおり、売上高が88,163百万円となり、利益面でも営業利益、経常利益がそれぞれ5,195百万円及び4,012百万円となるなど、概ね当初の計画とおりに推移しました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

繊維事業は、不採算領域の撤収を進める一方、成長分野の拡大に積極的に努めました。この結果、婦人用織物、カジュアル用ニット及びポリエステルフィラメントの縮小により、汎用衣料分野は減収(前年同期比、以下同様)でしたが、スポーツ用途等の機能テキスタイルは売上げを伸ばしました。また、エアバッグ用基布がかなりの増収となるなど、産業資材も順調に推移しました。

化成品事業は、フィルム、樹脂、電子材料等、順調に推移し、全体としても増収となりました。フィルム部門では、包装用フィルムの販売が伸び悩みましたが、工業用フィルムはIT関連分野を中心に引き続き販売を伸ばすことができ、全体として前年同期並みの売上げを確保しました。樹脂、ケミカル、電子材料等では、高機能性樹脂“バイロン”は塗料用途、パソコン関連用途の出荷の落込みから微減収となりましたが、成型用樹脂が自動車分野を中心に、また印刷用感光性樹脂版が中国等の需要拡大から、それぞれ大幅増収となりました。

バイオ・メディカル・機能材事業は、バイオや医用機材などのメディカル分野では、抗血栓材料等の医療用具が好調でしたが、全体としては伸び悩みました。しかしながら、機能材部門では、超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は釣糸、ロープ・ネット、防護用途が好調で、設備増設の効果もあり、増収となりました。また、バッグフィルター用不織布“プロコン”も欧米の引合いが活発で大幅増収となりました。

エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービス等、その他事業も、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

(2) 当該四半期において企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えた事象

当社が加入する東洋紡績厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しており、当第1四半期において特別損失7,706百万円を計上しております。

3. 平成16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	185,000	7,000	2,500
通期	377,000	15,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 26銭

(注) 当初予想と変わりありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

連結(要約)損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成16年3月期 第1四半期 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕		平成15年3月期 通期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		88,163	100.0	376,377	100.0
II 売上原価		69,161	78.4	299,488	79.6
売上総利益		19,001	21.6	76,889	20.4
III 販売費及び一般管理費		13,806	15.7	57,167	15.2
営業利益		5,195	5.9	19,721	5.2
IV 営業外収益		1,835	2.1	5,599	1.5
V 営業外費用		3,018	3.4	14,820	3.9
経常利益		4,012	4.6	10,500	2.8